



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3188 号 2016.8.15 発行

障害者差別の具体例 漫画で紹介...県が資料作成

読売新聞 2016年08月15日 千葉
県が作成した「マンガでわかる障害者差別解消法」

今年4月1日に施行された障害者差別解消法を広く知ってもらおうと、県は障害者差別の具体例などを4コマ漫画で紹介した啓発資料を作った。同法は、行政や交通機関、商店などが正当な理由もなく障害者へのサービスの提供を断ることなどを禁じているが、県によると周知が進んでおらず、同法や障害者の現状を理解してもらおうのが狙い。

漫画では、不動産店で精神障害を理由に契約を拒否された例や、車いすの障害者がバスへの乗車を拒否された例などが描かれ、どのように対応すべきかが説明されている。漫画は、県立松戸高校芸術科に通う女子生徒や、大学で福祉を学ぶ学生ら計7人が描いた。

資料は、県内の健康福祉センターや障害者相談センターなどで配布されるほか、県障害福祉課のホームページにも掲載されている。同課は「わかりやすく説明されているので、手にとって活用してほしい」と呼びかけている。問い合わせは同課（043・223・2935）へ。



支援の現状を問題提起 相模原事件、津で障害者ら集会

中日新聞 2016年8月15日

声明を読み上げる杉田さん=津市大門で

相模原市の障害者施設で起きた殺傷事件の犠牲者を追悼し、障害者らが思いを伝え合う集会が十四日、津市大門の「津市まん中広場」であり、参加した三十人が献花した。

主催した同NPO法人「ピアサポートみえ」の杉田宏さん（34）は声明で「多くの障害のある人を少数の職員で支援する一括処遇型の施設入所サービスに委ねなければならない現状こそが問題だ」と問題提起した。

車座になってそれぞれの立場で事件への思いを語る場面では「人を能力で判断したことのある自分は事件の加害者に近かったのではないか」「障害者を特別扱いし、別の場所に追いやる教育から変える必要がある」といった意見が出た。

脳性まひで自らもヘルパーを利用して地域の中で生きる同NPO法人理事長の松田慎二さん（59）は「事件を転換点に、障害者が施設ではなく地域で暮らす社会となれば」と話していた。（橘 堇）

「話せませす」職員機の機転で助かった入所者も 相模原殺傷 照屋健、奥田薫子

朝日新聞 2016年8月15日

相模原市緑区の障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者19人が死亡した事件で、うち1人の殺人容疑などで送検された元職員の植松聖（さとし）容疑者（26）が、園内で拘束した職員に「この人は話せるか」と尋ねていたことが捜査関係者への取材でわかった。障害が重い人を狙う目的があったとみられ、「話せませす」と答えた職員機の機転で救われた人が複数いたという。

障害者殺傷事件 入所者9人の殺害容疑で再逮捕 NHK ニュース 2016年8月15日

先月26日、相模原市の知的障害者施設で入所者が刃物で刺されて19人が死亡、27人が重軽傷を負った事件で、警察は、26歳から70歳までの入所者の女性9人を包丁で刺すなどして殺害したとして、元職員の植松聖容疑者（26）を15日、殺人の疑いで再逮捕しました。

障害者が車いすクリーニング 吉川の「ひだまり介護事業部」



東京新聞 2016年8月15日

車いすの汚れを丁寧に拭き、きれいに仕上げていく長沼さん（右）と鈴木さん＝いずれも吉川市で

さまざまな障害のある人たちが、車いすのクリーニングを仕事にしている福祉作業所がある。吉川市の「ひだまり介護事業部」。ここに通う障害者に、体の不自由な人やお年寄りのために働いてほしい。職員機のそんな思いで6年前に始まり、今では関東各地の病院や高齢者施設から請け負うように。ピカピカにした車いすを届けて「ありがとう」と喜ばれる障害者は給料もぐんと上がり、仕事が生きがいになり

つつある。（杉本慶一）

吉川市北部の水田が広がる一画に、工場のような大きな建物がある。その中で、知的障害者の長沼裕基（ゆうき）さん（20）＝三郷市＝と身体障害者の鈴木真一さん（47）が台上の車いすに向き合っていた。

長沼さんは小さな車輪（キャスト）を工具で外し、流し場で水洗い。鈴木さんは大きな車輪のスポークや車軸にこびりついた汚れを拭き取り、高温の蒸気で消毒していく。最後に二人でタオルやウエスで全体を丁寧に磨き上げた。「OKです」。約二十分間、作業を見守っていた「ひだまり」施設長の土屋紘一さん（38）が笑みを浮かべた。

ここが、NPO法人「なまずの里福祉会」が運営する「ひだまり介護事業部」だ。知的や身体、精神障害のある二十歳～五十代の男女十五人が市内外から通い、車いすや介護ベッドを洗浄・消毒したり、中古品を販売したりしている。こうした仕事を手掛ける福祉作業所は県内ではほかにないという。

発案したのは、同福祉会理事長の星座正俊さん（43）。星座さんが施設長を務めていた二〇一〇年、県外の作業所の取り組みをヒントに始めた。しかし当初は仕事の依頼がほとんどなく、「開店休業」が続いた。そして翌年に同福祉会に就職した土屋さんが力を入れたのが、営業活動だった。

そもそも、車いすをクリーニングする必要性を考えたことがない病院や高齢者施設が少なくなかったという。「そこで『車いすの汚れは院内感染のリスクになる』『入所者の家族が来たとき、車いすが汚いと気持ち良く思わないのでは』と説明して回り、納得いただい

た」と土屋さん。

一一年度に洗浄・消毒した車いすや介護ベッドは約二百五十台だったが、昨年度は約四千五百台に。顧客は関東の各都県と静岡、山梨両県の約百団体・社に増えた。障害者の工賃（賃金）も一一年度の月額平均約一万円から、昨年度は約二万八千円にアップした。

七年前に脳の病気で倒れ、左半身まひの後遺症がある鈴木さんは「汚れている車いすより、きれいな方がいいじゃないですか。だったら一生懸命きれいにしたい。僕がここで働けるのは（作業所や家族ら）みんなのおかげ。その恩返しをしたい」と熱く語る。

長沼さんは週五日、電車で一時間かけて通っている。「仕事は最初は難しかったけど、だんだん慣れていった。（クリーニングした車いすを）納品するときに『ありがとう』と言われるのがうれしい」

土屋さんは「障害者は自分が『ありがとう』と言う機会は多いけど、『ありがとう』と言われることは少ない。この仕事を通じてたくさんの人から感謝され、自分が必要とされているんだ、という気持ちを持ってもらえれば」と願う。

ひだまり介護事業部の問い合わせは、同部（吉川市南広島）＝電 048（999）6555＝へ。
＜障害者の作業所と賃金＞ 「ひだまり介護事業部」のような福祉作業所は、一般就労が困難な障害者に働く機会を提供したり、就労訓練を行ったりする「就労継続支援B型事業所」と呼ばれる。2014年度末でB型事業所は県内に318カ所あり、障害者の賃金に当たる「工賃」は14年度で月額平均1万3950円（前年度比641円増）。全国平均を888円下回り、都道府県別では34位（前年度35位）。県は、障害者年金と家賃補助と合わせて障害者が自立して生活できる工賃として月額2万円を目標に掲げている。

トヨタの自動運転開発とパラリンピックの意外な関係 日刊工業新聞 2016年8月15日
連日熱戦が繰り広げられるブラジル・リオデジャネイロ五輪。9月7日にはリオパラリンピックが開幕する。パラリンピックはスポーツとしての注目度が高まっているだけでなく国内モノづくりに与える影響も大きくなっている。とりわけ自動車業界。トヨタ自動車はパラリンピック支援をきっかけに自動運転開発を加速したと公言している。トヨタ以外にも競技用具を開発する動きが活発化している。2020年東京パラリンピックを控える中、障害者支援という観点で国内自動車産業の技術を一段上げる要素となりそうだ。（名古屋・伊藤研二）



《トヨタの熱い思い／“すべての人に”自動運転》
義肢装具士や義足選手の話聞く豊田社長（左から2人目）

【果たす役割】

「パラリンピックこそトヨタの果たす役割がある」。豊田章男トヨタ社長は、こう強調する。トヨタは五輪の世界最高位スポンサーに続き、パラリンピックの世界最高位スポンサー契約を締結。豊田社長は「パラリンピックのスポンサーをするためにオリンピックのスポンサー

をしているとも思う」というほどパラリンピックに対し熱い思いを抱く。

自動運転技術に対するトヨタの姿勢は、パラリンピックをきっかけに変化している。トヨタは20年ごろに自動車専用道路での自動運転車の実用化を目指しており、一般道に対応できる自動運転車も開発している。そんなトヨタも少し前までは自動運転と距離を置いていた。

「24時間レースで自動運転が人（の運転）に勝ったら、もう少し（開発を）進める」。豊田社長は以前、冗談交じりにこんなことも言っていた。またパラリンピック選手や障害者にとっては福祉車両「ウェルキャブ」シリーズが最適なクルマと考えていたという。しかしパラリンピックに携わるようになり選手らの話を聞くと、そうした考えが「自分本位だった」（豊田社長）と気付くことになる。

【求めている車】

「私たちもカッコいいスポーツカーに乗りたい」。障害者が本当に求めているのは、まさにトヨタがスローガンに掲げる「ファンツードライブ」そのもの。障害者に、そのファンツードライブを提供する方法こそ自動運転だった。

トヨタはすべての人のためのモビリティをテーマに自動運転技術を開発する（一般道対応の自動運転実験車）

【新たな出会い】

トヨタが自動運転の見方を変えたところにギル・プラット氏との出会いがあった。プラット氏はトヨタが米シリコンバレーに設立した人工知能（AI）研究拠点「トヨタ・リサーチ・インスティテュート」（TRI）の最高経営責任者（CEO）に就任。AIは自動運転の高度化に欠かせない。プラットCEOは障害者や高齢者を含めた「すべての人のためのモビリティがトヨタのテーマ」と強調する。



7月7日、豊田社長の姿は義足などを製作する鉄道弘済会義肢装具サポートセンター（東京都荒川区）にあった。経団連オリンピック・パラリンピック等推進委員会委員長としての活動の一環で、ハンマー投げの室伏広治氏とともに訪問。義肢装具士の臼井二美男氏や義足の走り高跳び選手の鈴木徹さん、同じく短距離走者の村上清加さんらと交流を持った。走り高跳びは走り幅跳びとは異なり、踏切足に「ねじり」の動きが生じるため（踏切足が）義足の選手はいない（鈴木さん）という。豊田社長は「義足の技術革新が進まない限り無理なのですね」と競技用具の進化の重要性を再認識した。競技用具なくして成り立たないパラリンピック。その用具は進化しており、さらなる進化も期待されている。

《競技用具開発が活発化／モノづくりで選手に貢献》

今仙技術研究所がミズノと共同開発したスポーツ用義足板バネ

自動車業界では培った技術を生かしてパラリンピック競技用具を開発する動きが活発化している。シート骨格部品メーカーの今仙電機製作所の子会社で、福祉用具を手がける今仙技術研究所（岐阜県各務原市）。ミズノと共同で炭素繊維強化プラスチック（CFRP）製の短距離走用義足板バネを開発した。



リオパラリンピックに出場する、走り幅跳び選手の山本篤さんや義肢装具士の臼井氏も開発に協力。コンピューター構造解析も駆使し日本人に合わせた形状を追求した。競技用義足板バネは現在、海外メーカーが市場を席巻している。今回、世界で戦える「国産義足」を目指し開発したという。

ホンダ系の完成車・部品メーカーの八千代工業は、陸上競技用車いすを手がける。同社所属の車いすマラソン選手の土田和歌子さんは、同社製車いすを使ってリオパラリンピックに出場する。同社は本田技術研究所などと炭素繊維をフレームに採用した軽量車いすを共同開発し、販売している。

豊田トヨタ社長は東京パラリンピックに向け「日本のモノづくりが果たす役割は大きい」と主張する。日本の技術力により進化した競技用具を使い、日本人選手が活躍する一。そんな東京パラリンピックを期待したい。

<厚労省>改称でも「児相」表記 自治体に要請へ 毎日新聞 2016年8月14日

全国の児童相談所（児相）の名称を「こども家庭センター」などと改称している自治体があり、利用者の混乱を招きかねないとして、厚生労働省は、自治体に対し、「児相」の表記を求める方針を決めた。

児相は、児童福祉法に基づく名称だが、厚労相に報告すれば改称できる。近年、児相は児童虐待や不登校、家庭内暴力への対応など子どもや女性の権利を守るための多様な取り

組みをしている。児相を設置する全都道府県・政令市と2中核市の計69自治体の3割に当たる22自治体で「こども家庭センター」（川崎市や兵庫県）、「子ども女性相談センター」（香川県）などと名付けている。

一方、東京都の市区には児相とは別に、子育て支援に関する総合相談窓口「子ども家庭支援センター」があるなど紛らわしかった。

厚労省は近く、児相以外の名称を使う場合には、ホームページなどで広報する際、後ろに「(児相)」と付け加えるよう各自治体に伝える。【熊谷豪】

養護施設退所…若者の自立促し孤立防ぐ

河北新報 2016年8月15日

スタッフと打ち合わせする事務局長の吉田さん



岩手県内の児童養護施設を退所後、孤立しがちな若者を支援しようと、盛岡市のNPO法人など3団体が「いわての若者くらし仕事支援機構（わかくら）」を結成した。住まいや仕事、人間関係などについて若者の相談に乗り、自立を後押しする。

事務局のNPO法人「くらしのサポーターズ」が窓口となって、若者の要望や悩みを聞く。障害者の就労支援に取り組む一般社団法人「アースメイト」が住宅支援を担当し、

市内で運営するグループホームを有料で提供する。食事が付き、スタッフが常駐する。

NPO法人「いわてパノラマ福祉館」は県内企業の職場実習を紹介する。パソコンなどの技能やビジネスマナーを学ぶ場も設ける。

大船渡市の児童養護施設「大洋学園」の前施設長刈谷忠さん（62）が、退所した若者への支援をサポートズ事務局長の吉田直美さん（49）に相談したのが設立のきっかけになった。

刈谷さんは「家族に頼れず、職場でも人間関係を築けずに辞めてしまう若者は多い。彼らが次のステップへ進むまで支援が必要だ」と話す。

県子ども子育て支援課によると、県内には児童養護施設が6カ所あり、原則18歳まで入所できる。毎年約50人ほどが退所する。県社会福祉協議会の2016年調査によると、初めて仕事に就いた退所者の76.2%が3年以内に転職または退職している。

吉田さんは「若者たちが今後の人生を自分らしく生きるための手助けをしたい」と話す。

丸川五輪相、SMAP解散「残念」 パラリンピック巡り

NHK ニュース 2016年8月15日

■丸川珠代・五輪担当相

（解散を表明したアイドルグループ「SMAP」とは）私も前職（テレビ朝日アナウンサー）時代、いろいろなところでご一緒した。国民的に人気の高いグループであり、（パラリンピック応援サポーターとして）「SMAPのPはパラリンピックのP」とまで言ってくれていたのが、これまでにない盛り上がりをもたらしてくれるだろうと思っていた。このようなことになって、とても残念に思っている。これからもぜひ一緒に選手たちを、またパラリンピックを応援していただく存在として、活躍してもらいたい。（記者会見で）

<変わる主婦の働き方> 「老後の備え」に壁 企業「パート時間抑えて」

東京新聞 2016年8月15日

10月からの社会保険の適用拡大を前に、パート従業員の労働時間を抑えようとする企

業が出始めた。保険料は働き手と企業で折半のため、負担増を避けるのが狙いとみられるが、抑制しようとする企業側の動きに批判が高まっている。（諏訪慧）

「十月から、もう少し頑張って働こうと思っていたのに」。愛知県内のパート女性（55）は悔しそうにつぶやく。

勤務先は県内の病院で、入院患者に食事の配膳をするのが主な仕事。現在の月収は八万円余り。月に二～三日でも多く働けば基準を満たすため、将来厚生年金を受け取れる社会保険に加入しようと思っていた。ところが四月、上司から「パート従業員を社会保険に加入させたくないの、月収を八万八千円未満の労働時間にしてほしい」と告げられた。

元の勤務先のスーパーから女性を受け取った通知書＝愛知県内で（一部画像処理）

社会保険加入を希望していたが、上司は「正社員になってフルタイムで働くなら認める」。女性は、家庭との両立や体力に自信がないため、「働く時間を極端に増やせと求められても難しい」と迷う。

末っ子が今春就職し、三人の子全員が独立した。これから本格的に老後に備えなくてはと思っていたところだった。「勤め先が働く意欲をそぐような対応をするのはおかしい」と憤る。

愛知県内に住むシングルマザーの女性（51）は、雇用者側の労働時間抑制方針に悩み、転職せざるを得なかった。

元の職場は大手スーパー。食品売り場でレジ打ちを八年間やっていた。週に二十時間余り働き、月収は十万円ほど。誰の扶養にも入っていないため、自分で国民年金に加入していた。

「やっとならば十月から厚生年金に入れる」と喜んでいたら、勤め先から労働時間を週二十時間未満にするか、三十五時間近く働くかの選択をするよう迫られた。

長男が今春大学に入学し、親離れしたものの、足腰の弱った母と同居しており、病院での診察や介護施設でのリハビリに同行が必要。「もう少しだけ働きたいと思っても、三十五時間近く働くのは難しく、二十時間未満しか選べない」状況だった。

ところが、二十時間未満だと雇用保険の対象からも外れる。収入が減るだけでなく、失業時の給付も受けられなくなり、ただでさえ恵まれない労働環境はいつそう悪化する可能性があるため、結局六月で退職。収入が維持できそうな別の会社が運良く見つかると、パートで働き始めた。

スーパーの運営会社は取材に「保険料が天引きされるなどしてパートの手取りが減るのを防ぐため、会社負担を避ける狙いはない」としている。女性は「私のような非正規労働者の社会保障を充実させるのが制度の目的のはず。パートを思いやりの対応とは思えない」と訴える。

厚生労働省年金課は「労働時間を抑えようとする企業の対応は趣旨から外れる。趣旨を理解してもらえるよう努めたい」としている。

読者のご意見を募ります。連絡先を明記し、〒100 8525（住所不要）東京新聞生活部「変わる主婦の働き方」係へ。ファクスは03（3595）6931。メールは seikatut@tokyo-np.co.jp

<社会保険の適用拡大> 週におおむね30時間以上働くと厚生年金などに加入して保険料を納める義務がある。10月からは、週の労働時間が20時間以上で月収が8万8000円（年収約106万円）以上などの条件を満たすと加入することになり、基準が引き下げられる。



介護保険施設の食費・居住費 低所得者から“悲鳴” 今月からさらに負担を強化

しんぶん赤旗 2016年8月15日

特別養護老人ホームなどの介護保険施設やショートステイを利用する低所得者で、8月から食費や居住費の負担が増加する改悪が実施されました。低所得者に対して負担軽減を行う「補足給付（特定入所者介護サービス費）」の収入算定が強化され、新たに遺族年金と障害年金が収入に加えられるためです。最大で月3万円以上もの負担増となり、約15万人に影響が及ぶとの試算も出ています。

「補足給付」は、住民税非課税の入所者に対して、3段階の負担限度額を設けている軽減措置です。遺族年金と障害年金は非課税のため、これまでは補足給付の収入算定からは除外されていました。

遺族、障害年金と合わせて年間収入が80万円を超えると、老人保健施設などの従来型個室の場合、食費・居住費負担が月額2万7千円から6万円へと最大で3万3千円も増えることとなります。

遺族、障害年金の算定は、2014年の介護保険法改悪で、「高齢年金との公平性」の名で加えられたものです。しかし、高い方に合わせるための口実にすぎませんでした。

「補足給付」をめぐるのは、昨年8月から入所者の預貯金などや配偶者の所得などが勘案され、補足給付が打ち切られるなど耐え難い負担増が強いられています。

認知症の人と家族の会が行ったアンケートでは、「補足給付が受けられなくなり、月7・4万円の負担増で、これまでの倍になった。赤字分は預貯金を取り崩している。この先が不安」（70代男性、妻が特養入所中）「補足給付が受けられなくなり、全個室の施設から多床室の施設に移ったが、それでも13万円もかかる。家族の生活も破たんしてしまう」（60代女性、夫が特養入所中）など深刻な声が寄せられています。

安倍内閣は、補足給付の切り捨てにより公費で年390億円、給付費で700億円の削減を見込んでいます。

「補足給付」削減の影響額 (億円)

	給付費	保険料	公費
補足給付見直し	▲700	▲310	▲390
一定以上の預貯金のある者を除外	▲360	▲160	▲200
配偶者の所得を勘案	▲200	▲90	▲110
遺族、障害年金を勘案	▲130	▲60	▲70

補足給付は2005年、それまで保険給付だった食費・居住費を全額自己負担にしたとき、低所得者を排除しないために設けられたものです。それを改悪して大幅な負担増を強いたり、補助を打ち切ることに対しては「約束違反だ」「施設から追い出すのか」との批判が相次いでいます。

生活保護の女性宅でわいせつ行為、市職員の男を懲戒免職 朝日新聞 2016年8月12日

茨城県古河市は12日、生活保護受給者宅で女性にわいせつな行為をしたとして、30代の男性職員を懲戒免職処分にしたと発表した。

市によると、職員は生活保護課のケースワーカーで、受給者宅を定期的に訪問していた2012年7月～14年1月、業務時間外に複数の生活保護受給者の女性宅を訪問し、わいせつな行為をしたという。

市は14年3月に職員を懲戒免職処分にしたが、市が出した処分事由説明書に具体的な処分理由の記載がないとして、職員は処分取り消しを求める訴えを起こした。今年1月に職員の訴えを認める判決が出たため、市は改めて懲戒免職処分にした。

成人年齢の18歳引き下げ 改正案は来年提出も NHK ニュース 2016年8月15日

金田法務大臣は、閣議のあとの記者会見で、民法の成人年齢を今の20歳から18歳に引き下げるための改正案を、早ければ来年の通常国会に提出することもありうるという考えを示しました。

成人の年齢は、民法では20歳とされていますが、公職選挙法の改正によって、選挙権を得られる年齢が18歳以上に引き下げられ、自民党の特命委員会は、去年、民法の成人年齢も合わせて引き下げるべきだとする提言をまとめています。

これについて、金田法務大臣は、閣議のあとの記者会見で、「成人年齢の引き下げに向け、環境整備の施策も進めていて、一定の成果を上げてきた。必要な改正案を早ければ来年の通常国会に提出することも1つの選択肢だ」と述べ、早ければ来年の通常国会に提出することもありうるという考えを示しました。



ただ、飲酒や喫煙ができる年齢や少年法の保護の対象、それに競馬や競艇といったギャンブルができる年齢を引き下げることについては、与党内にも懸念を示す意見があり、政府は慎重に検討することになっています。

社説：サービス業は異業種に学べ

日本経済新聞 2016年8月15日

サービス産業の生産性の向上が課題となっている。サービス分野で強い企業が生まれ、働く人の収入が増えることは、海外市場への進出や国内消費の拡大など、さまざまな利点がある。

生産性向上というとコストカットや効率化に目が向きがちだ。しかしこうした手法は安値競争、賃金抑制、質の低下につながりがちだ。付加価値を高めて新市場を育て、従業員も潤う道を探したい。そのためには製造業からノウハウを学ぶのもひとつの道だ。

自動車産業に、1人の工員が異なる仕事をこなす多能工という仕組みがある。これを参考にしたのは高級旅館を全国展開する星野リゾート（長野県軽井沢町）だ。

ふつうの宿泊業はフロント、客室、厨房などに職種が分かれ、それぞれ特定の時間に仕事が集まる。1人の従業員が複数の職種を担当することで従業員の総数を減らし、顧客情報の共有などでサービスの満足度も上げたという。

ノウハウを持つ人材を中途採用する方法もある。ベビー用品専門店の西松屋チェーンは大手電機メーカーなどの元技術者を採用し、ベビーカーやチャイルドシートなど独自商品の開発につなげた。ものづくりの技術、海外取引先との交渉などの経験が生きた。

ただし大企業から新興企業への転職にはさまざまな壁がある。生活用品の製造・販売を手がけるアイリスオーヤマは家電製品の企画販売への進出のため、本社や主力工場のある宮城県ではなく大阪市に専用のオフィスを設けた。

関西のメーカーに勤めていた人が転職しやすくなるためだ。優秀な人材を獲得するため、迎える側の企業にもこうしたきめ細かい配慮がほしい。

作業の手順を標準化し、「10分1000円」で成長したヘアカット専門店「QBハウス」のキュービーネットも製造業の世界で培われた発想で成長した好例だ。これまで日本の製造業が蓄えたノウハウをうまく生かし、サービス業の成長につなげたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんペクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行